



商店街の顔として、昭和7年より営業している老舗の和菓子店にて。カードの提示を促す店主の声がけをきっかけに、お客さんとの会話が広がる。店主いわく、「土地に愛着を持つ住民が多く、地域の結束力が強い」。これもカード事業成功の理由

生活者の自立と共生のための活動 現場事例から

## 行政・金融・商店が手を組み コミュニティカードで地域貢献

●● 地域の電子マネー事業推進「つれてってカード協同組合」 ●●

### 強力な連携プレーで自立の道を拓く

「つれてってカードはお持ちですか?」。合言葉のように響く店主の声とともに、1枚のカードをお客さんが差し出す。ここ、長野県駒ヶ根市を中心に普及している「つれてってカード」は、全国に先駆け、行政・金融機関・商業機関が一体となって開発されたプリペイド方式のコミュニティカード。買い物時とプリペイド入金時にポイントが加算される仕組みだ。

地元の商店で長年続いたスタンプカード制度を見直し、ICカード開発へと着手したのは平成5年。その背景にはこんなエピソードが。「市内に大型ショッピングセンター（SC）が出店し、商店街から客足が遠のいてスタンプの発行枚数も3割以上ダウン。なんとかしたいという思いから、電子マネーを利用したカード事業に乗り出しました。でも、地方での成功事例がないだけに、まさに賭けでしたね」と振り返るのは、「つれてってカード協同組合」の理事長・矢澤哲也さん。

当時、日本ではまだ導入例がなかったICカード型電子マネー「モンデックス（※）」のシステムを活用するとう冒険的な開発には、地場で信頼のあるアルプス中央信用金庫（前・赤穂信用金庫／以下アル信）をはじめ、駒ヶ根市および駒ヶ根商工会議所との強力な提携関係なくしては語れない。資金決済はアル信、利用支援は行政といった具合に、適材適所に役割を分担し、カード開発と同時に各加盟店への普及活動に専念。昔ながらの商店にIT機器を導入



地元で馴染みの化粧品店では、親子での利用も。ICカードを導入したことで顧客情報が得やすくなり、ターゲットを絞った効果的なイベントを打ち出しているという



駒ヶ根市の名物「ソースかつ丼」も地域貢献にひと役買っている。加盟店43軒による「ソースかつ丼の会」も結成



『つれてっカード』ののぼりが加盟店の目印。小売店や飲食店のみならず、交通機関や医療費の支払いにも簡単に利用できるとあって、高齢層の普及率も高い



駒ヶ根市の目抜き通り「広小路商店街」。アルプス山脈を望む町並みは、住民たちの心のふるさと。「つれてっカード」で地域貢献」という意識を一人ひとりが持っている、大手SCの出店があっても、商店街から人が消えることはないという



「つれてっカード協同組合」の理事長・矢澤哲也さん(右)と、組合が事務局を置く駒ヶ根商工会議所の三好翔さん。「将来はガスや水道など、ライフラインとのタイアップを実現させたい」と抱負を語る



平成19年にリニューアルした現在の『つれてっカード』。使用エリアは隣接する飯島町・中川村を合わせた3市町村。発行枚数約16000枚、加盟店約170ヶ所に加え、住民基本台帳カードとの提携により、市町村の窓口でもプリペイド支払いが可能に。「住基カードとの提携は、全国展開の可能性も秘めている」と矢澤理事長



専用端末にカードを挿し込むと、ポイント数とプリペイド残高が表示される。105円の買い物で1ポイントが付加されるほか、アルプス中央信用金庫および加盟店でのプリペイド入金時にもポイントが付き、1ポイント1円で利用できる

## 「つれてっカード」問い合わせ先

つれてっカード協同組合  
長野県駒ヶ根市上穂栄町3-1  
TEL:0265-81-7300 FAX:0265-81-7305  
HP:http://www.turette.jp/

(※) モンデックス

ナショナル・ウエストミンスター銀行とモンデックス・インターナショナル社が開発した電子マネーの先駆けとなるシステム。1995年、イギリスのスインドンで大規模な実証実験が行われ注目された。

することや、プリペイドという聞き慣れない機能に抵抗を示す店主もいたが、「最新鋭のカードが大手SCへの対抗策となり、地元の活性化につながる」という意識を店主一人ひとりに根付かせるよう説得したことで、「99%の加盟店がICカードに移行できた」という。

平成8年、キャッシュカードにIC機能を搭載した「つれてっカード」が誕生。「アル信のATMでプリペイド入金できるのが安心」と、住民は好感を抱いている。キャッチフレーズ「いつでもどこでも」とおり、2年後から近隣市町村へと使用エリアを拡大させ、平成19年には住民基本台帳カードとも提携。また、カードと店舗端末は5年ごとにリニューアルするなど、常に発足当初の前向きなモチベーションをキープ。その体力と情熱が、カードの使用開始から12年以上を経た今もなお「世帯普及率95%以上」という圧倒的な数字をはじき出している。

「組合の資金は、商店から集めた手数料が大半です」と話すのは、経営支援を担当する駒ヶ根商工会議所の三好翔さん。行政からの補助金だけに頼るのではなく、自立した逞しい運営だからこそ、地元からの信頼も厚く、協力機関との太いパイプが築けるのである。1枚の『つれてっカード』から広がるコミュニケーション。そこに関わる住民の努力と、土地への愛着が作りだす地域振興の輪が、他府県へも広がることを期待したい。

(文責・CEL編集室)

